

# 第二国集団研修事前調査団報告書

## —ケニア・農村女性のための 農業生産性向上技術—

1994年11月

国際協力事業団  
研修事業部

研 3

JR

94-22



第二国集団研修事前調査団報告書

—ケニア・農村女性のための  
農業生産性向上技術—

JICA LIBRARY



1116055(3)

1994年11月

国際協力事業団  
研修事業部

国際協力事業団

26867

## 序 文

我が国の行う技術協力は、通常各開発途上国の中核的な行政官や技術者を直接の対象者として、彼らが習得した技術及び知識を現場により近い立場にある中堅の行政官や技術者に普及し、国内的な定着を図ることを前提として実施されている。とりわけWID、環境、人口、保健衛生問題の分野のように、国内的普及・定着が図られて初めて我が国の技術協力の最終目的が達成される場合も少なくない。

しかし、開発途上国においては普及・定着のための制度や機構が未確立であったり、資金的制約等のため移転された技術が十分に普及・定着されず、結果的にそれらの技術を最も必要とする現場により近い立場の人材育成に繋がっていかないケースも多い。このため、我が国の技術協力効果を発現させる一方策として、移転技術の現地普及・定着に関わる途上国の自助努力を支援する新たな研修形態である第二国研修制度(In-Country Training Programme)が平成3年度より実施されるに至った。

ケニアにおける第二国研修としては、本件協力が初めてのものとなるが、実施機関であるジョモケニヤッタ農工大学は、1980年以来の長期にわたり我が国の技術協力が実施されてきた機関であり、また、1992年度より周辺諸国からの研修員を受け入れて行う第三国研修「応用食品分析」及び「応用電気電子工学技術」の2コースが円滑に実施されてきた。さらに、本件第二国研修の中心となる大学農場においては、1991年度より零細農業従事者を対象とした技術セミナーを独自に実施し、大きな成果を挙げている。

以上のような背景から、ケニア国政府は、我が国に対して、ジョモケニヤッタ農工大学での第二国研修「農村女性のための農業生産性向上技術」の協力を要請してきた。

右要請を受けて、国際協力事業団は、事前調査のため、平成6年10月3日から10月8日までケニア国に調査団を派遣したが、本報告書はその結果および協議内容をとりまとめたものである。

本件調査の実施にあたり、ご協力をいただいた外務省、文部省、岡山大学および在ケニア日本大使館、その他関連諸機関に対し、改めて厚くお礼を申し上げます。

平成6年11月

国際協力事業団  
研修事業部長 庵原宏義





▲農村女性団体における意見交換



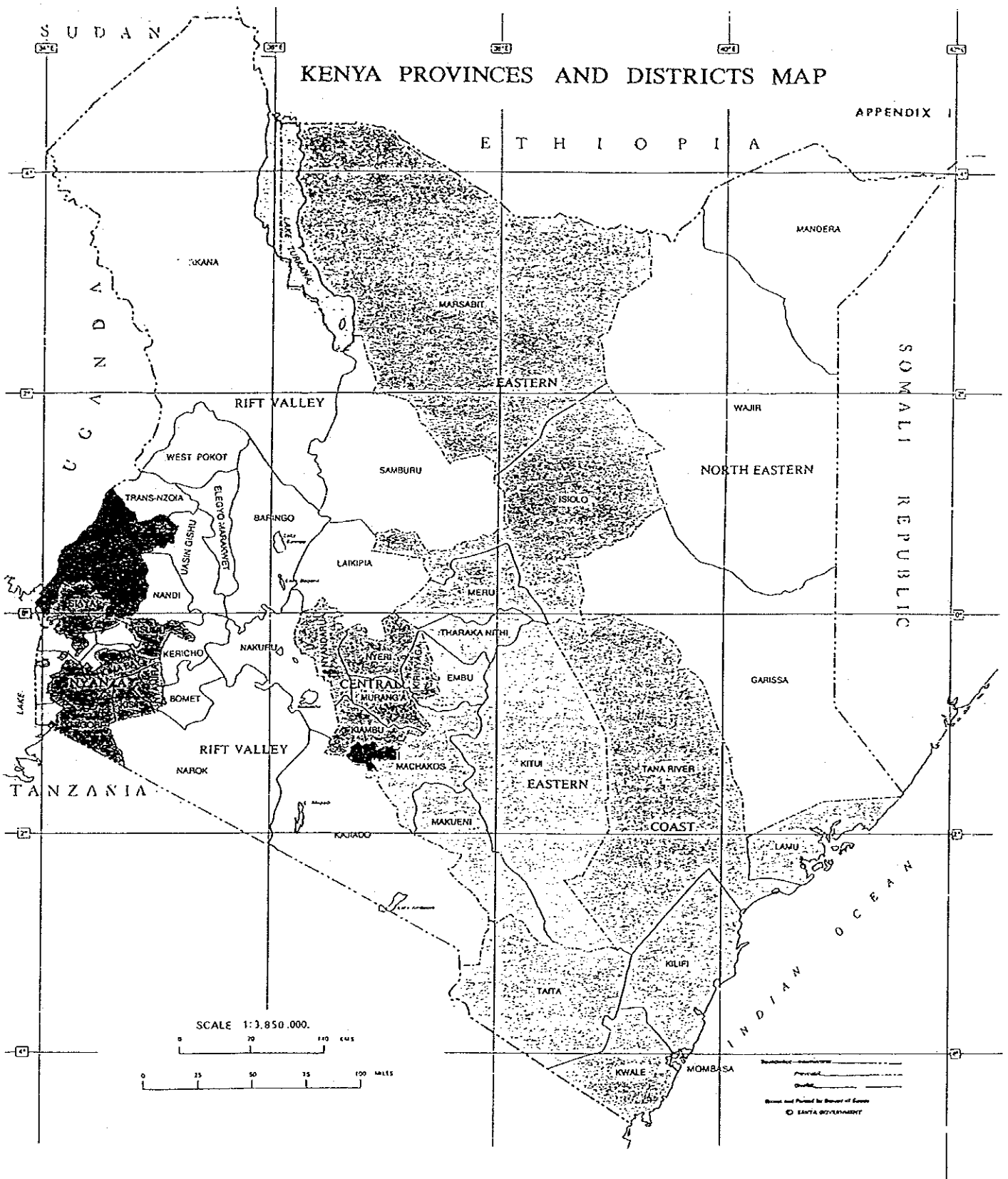
▲ミニッツ署名後





# KENYA PROVINCES AND DISTRICTS MAP

APPENDIX I





## 要 約

平成6年(1994年7月)、ケニア国政府は、農村女性を対象とした農業分野の第二国研修実施に対する協力を我が国に要請越した。

これを受けて、国際協力事業団は、同年10月3日から10月8日までケニア国に事前調査団を派遣し、「ケ」国側要請の背景・内容及び研修実施体制の確認をするとともに、第二国集団研修の実施基本方針の策定を行った。

ケニア国関係機関と事前調査団の協議内容は、ミニッツに取り纏められ、10月7日に榊田正治団長とジョモケニヤッタ農工大学ミチエカ学長との間で署名交換された。



## 目 次

1. 事前調査団の派遣	1
1-1. 派遣の経緯と目的	1
1-2. 調査団の構成	2
1-3. 調査日程	2
1-4. 主要面談者	3
2. 要請の背景	3
2-1. 研修ニーズ	3
2-2. 農業分野の現状	5
2-3. ケニア女性の一般状況／農業分野における女性の状況	5
3. 要請の内容（第二国研修基本計画）	9
3-1. コース名	9
3-2. 目的	9
3-3. 到達目標	10
3-4. 時期・期間	11
3-5. カリキュラム	12
3-6. 対象地域及びグループ	14
3-7. 定員	14
3-8. 応募資格	14
3-9. 実施場所	15
3-10. 募集手続	15
3-11. ケニア政府、日本政府の分担事項	17
3-12. 経費の授受手続	17
4. 第二国研修実施体制	18
4-1. 実施機関の組織及び事業概要	18
4-2. 実施機関の関連組織及びその支援体制	19
4-3. 実施機関の研修指導能力及び研修運営能力	20
4-4. 研修機関の施設、建物、機材等	21
4-5. 第二国研修の実行予算	22
5. 日本の他の技術協力との関係	23
5-1. 無償資金協力	23
5-2. 技術協力	23
5-3. その他	23
6. 日本側の協力	24
6-1. 協力の目的と必要性	24
6-2. 経費分担	24
6-3. 専門家派遣・研修指導調査	24
7. 実施上の留意事項及び今後の展望	25
付属資料	27
1. 近郊農村視察（フィールド・トリップ）記録	29
2. 文化社会事業省関係者面接記録	31
3. 調査ミニッツ	32
4. R/D	54



## 1. 事前調査団の派遣

### 1-1 派遣の経緯と目的

近年、開発における女性の関与及びその役割（Women in Development : W I D、または、Gender and Development : G A D）の重要性と強化の必要性が国際的に認識される中で、女性を開発の担い手として位置付けた技術協力の実施の在り方が模索されている。発展途上国においては、特に農業生産・農村生活の両面で女性が重要な役割を担っており、農村女性の技術向上を図ることによって、農業生産の増大・栄養水準の向上・農村生活の改善に役立つことが期待されている。

ケニアにおいても、女性の総人口の87%が農村に居住し、自給自足的農業生産活動を主たる生計源としている。農業開発における女性の役割は、同国の第四次国家開発5ヶ年計画（1978-83年）で初めて公に指摘され、これを受けて農村女性に対する訓練機会の提供、組織化等を含む各種の取組の必要性が指摘されてきた。

一方、本件第二国研修の実施機関として要請が出されたジョモケニヤッタ農工大学（Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology: J K U A T）は、1980年に日本政府のプロジェクト・タイプ技術協力のもと、農学及び工学分野の技術系ディプロマ大学として発足し、1990年にはケニヤッタ大学を構成する学士教育のカレッジに認められ、技術系大学としての地位を確立する中、1994年10月には独立大学に昇格したところである。長期間にわたって培われた技術を周辺国へ移転する第三国研修への積極的な取組みも進められており、1992年からは食品ポストハーベスト学科を中心とした「応用食品分析」、1993年からは電気電子工学を中心とした「応用電気電子工学技術」の2コースが、各々5ヶ年の協力期間で実施されている。また、大学内農場においては、過去3回地方の農業従事者を対象とした農業技術向上セミナーを独自に開催しており、教育機関として幅広い社会的貢献を果たしてきている。

ケニア国内の農村女性を対象とした本件第二国研修の実施に係る協力要請は、このような農村女性の技術向上に対する社会的要請並びに同分野の技術指導におけるJ K U A Tの実績を踏まえて行われたものである（平成6年7月4日付第6-409号）。

本調査団は、上記要請を受け、本件実施機関であるJ K U A Tにおける第二国研修の実施可能性を調査するとともに、研修計画をケニア国関係者と協議することを目的として派遣された。

1 - 2 調査団の構成

団長（総括）	梶田 正治	岡山大学農学部教授 （JKUAT 国内支援委員）
団長（W I D）	古谷 典子	J I C A 企画部環境・女性課 ジュニア専門員
団員（研修計画及び運営）	細井 なな	J I C A 研修事業部研修第三課

1 - 3 調査日程

月 日	曜日	調査行程	調査内容
10月3日	月	事務所・大使館 教育省・大蔵省	調査目的の説明、第二国研修概要説明等 調査目的の説明、第二国研修概要説明等
4日	火	プロジェクト専門家 JKUAT 学長表敬 JKUAT 農場視察 JKUAT 協議	協議内容の事前確認 調査目的の説明、協力体制について等 研修実施場所、設備等について確認 第二国研修の要請背景、国内のニーズ、対象地域の選定、カリキュラム、選考方法、実施体制、専門家派遣、実行予算額についての協議
5日	水	JKUAT 協議 労働・人的資源 開発省	ミニッツ案及びR/D案作成・見直し ケニアにおける人材育成計画について意見交換
6日	木	近郊農村視察 JKUAT 協議	農村女性グループの活動について ミニッツ案及びR/D案作成・見直し
7日	金	文化社会事業省 事務所・大使館	調査目的説明、第二国研修概要説明、協力依頼 調査報告



## 1-4 主要面談者

氏 名	役 職、所 属 機 関
1. 堀江 正彦	在ケニア日本大使館 公使
2. 阪井 清志	在ケニア日本大使館 一等書記官
3. Prof. R. W. Michieka	J K U A T 学長
4. Mr. Farah	Ministry of Education
5. Mr. Chele	Ministry of Finance
6. Mr. E. A. O. Wamanya	Deputy Director/Manpower Development, Ministry of Manpower Development
7. Ms. Anne Ambwele	Director/Women's Bureau, Dept. of Social Services, Ministry of Culture & Social Services
8. Mrs. Pesis Wanga Manyeki	Division Community Development Officer, Muranga District
9. Mrs. Justa Wairimu	Member, Kihara Self Help Group, Muranga District, Kiharu Division, Mbiri Location

## 2. 要請の背景

### 2-1 研修のニーズ

ケニア国における農業・食糧政策の独立以来の長期課題として、国家レベル、世帯レベルでの食糧保障が挙げられる。過去における食糧問題対策の通例は農作物への補助金制度であったが、近年、国家財政の悪化に端を発した構造調整の波の下、同国においても、補助金に代わる新たな生産性向上政策が模索されている。そして、その過程で、農業生産に果たす女性の役割が着目されるようになった。

現行の国家開発計画（1994-96年）の記載によると、同国「女性の総人口の87%は農村に住み、その大部分は、自給自足的農業生産活動を主たる生計源としており、プラスアルファの補足的な所得獲得活動を通じ、家庭・家計の維持に必要な労働力の95%を担う」とされている。これら農村女性に対する国家としての取組みとしては、同国の第四次国家開発5ヶ年計画（1978-83年）で、農業開発に果たす女性の役

割が初めて公に認められ、続く第五次国家開発5ヶ年計画（1984-88年）で農村女性が“Special Target”として取り上げられ、農業生産を担う農村女性への訓練機会の提供、組織化、女性に不利な制度の改革等を含む各種の取組みの必要性が指摘、試行されてきている。農業分野での女性の役割を促進するために現行政府が掲げている公約は、以下の通りである（現行国家開発計画 P.254より抜粋。具体的事例等については、2-3「ケニア女性の一般状況／農業分野における女性の状況」を参照）。

- (1) 栄養価の高い自給作物の生産性向上を目的とした調査、生産技術、ポストハーベスト技術の開発分野への人的・財政的資源割当の増加を図る。
- (2) 農業普及制度の強化、適正技術・資源の供給により、農村女性の生産性向上を図る。
- (3) 農村計画等の農業分野のプロジェクトの効果的实施により、自給・換金作物の生産者であり、かつ家事の担い手である農村女性の支援体制を強化する。
- (4) 女性の土地所有権、購入権を拡大し、農業生産、農村開発へのより積極的な参加を促す。
- (5) 農業関連団体から男女別の各種データを収集し、農村女性の参加度、受益度を監督する。
- (6) 農業分野の訓練機会、昇進機会の男女差をなくし、女性の機会を確保する。
- (7) 時間節約、労働節約につながる適正技術の調査・開発のための人的・財政的資源の増加を図る。
- (8) 農業普及制度の向上により世帯レベルでの食糧自給を確保する。

農村女性に対するこれらの取組みは、体制の上では、農業分野を管轄する農業・畜産・開発・市場省や協同組合開発省だけでなく、WIDのナショナル・マシーナリーである文化・社会事業省、技術訓練全般を管轄する研究・技術研修・科学技術省等、複数の省庁及びその下部組織となる無数の訓練機関によって実行に移されることになっている。しかし、国家全体の人材育成計画を担うべく1988年に設置された労働・人的資源開発省の見解（10月5日に意見交換したもの）では、各種訓練が各組織間の連帯のないままに進められてきたため、その内容に偏り、重複があったうえ、国家財政が益々逼迫する中、各組織はその機能を十分に果たしているとは言い難い状況にある。農村女性への訓練ニーズは、係る国家規模の課題として明らかであることが判断された。また、既存の組織・体制がかくも無数に存在することから、それらの再活用についても検討しうると判断された。

## 2-2 農業分野の現状

ケニアの国土総面積5,800万ヘクタールのうち90%が農業利用可能地と見なされている。その中の農耕利用可能地は約1,000万ヘクタールであり、そのうち約600万ヘクタールが利用されている。農業利用可能地は、年間降雨量によって農業ポテンシャルの度合いで3段階に区分されているが、上位2段階に属する土地は、全農業利用可能地の17%程度である。その60%では穀物栽培や酪農が営まれているが、残り大部分は放牧地や国立公園として使用されている。一方、農業ポテンシャルが低いとされる地帯では、畜産、酪農が中心に営まれている。

他の多数のアフリカ諸国と同様に、農業はケニアにとっても基幹産業である。総人口の約85%が農村に居住し、労働人口の75%が農業に従事し、賃金労働者の約20%が農業分野で雇用されている。GDPの30%が農業に占められ、また、輸出に占める農業生産物の割合は60%である。農業分野の成長率が3.6%であるのに対し、同国の平均人口増加率も3.7%(1993年)と、ほぼ同値であることから、農業分野の成長により、雇用機会、外貨収入が増大し、国民生活水準の向上がもたらされることが期待されている。

## 2-3 ケニア女性の一般状況/農業分野における女性の状況

### (1) 政治的地位:

ケニア政府は、女性に対して男女平等な政治的権利を保証している。以下に、女性の一般的地位を示す指標の一つとして、女性の政治的参加状況を示す。

[男女別国会議員数] (出典: Supervisor of Elections, Attorney General Chambers)

選挙年	男性当選者	女性当選者
1969	154	1
1974	152	5
1979	155	3
1983	157	1
1988	186	2
1992	182	6

[地方議会における男女別議員数] (出典: Ministry of Local Government '86)

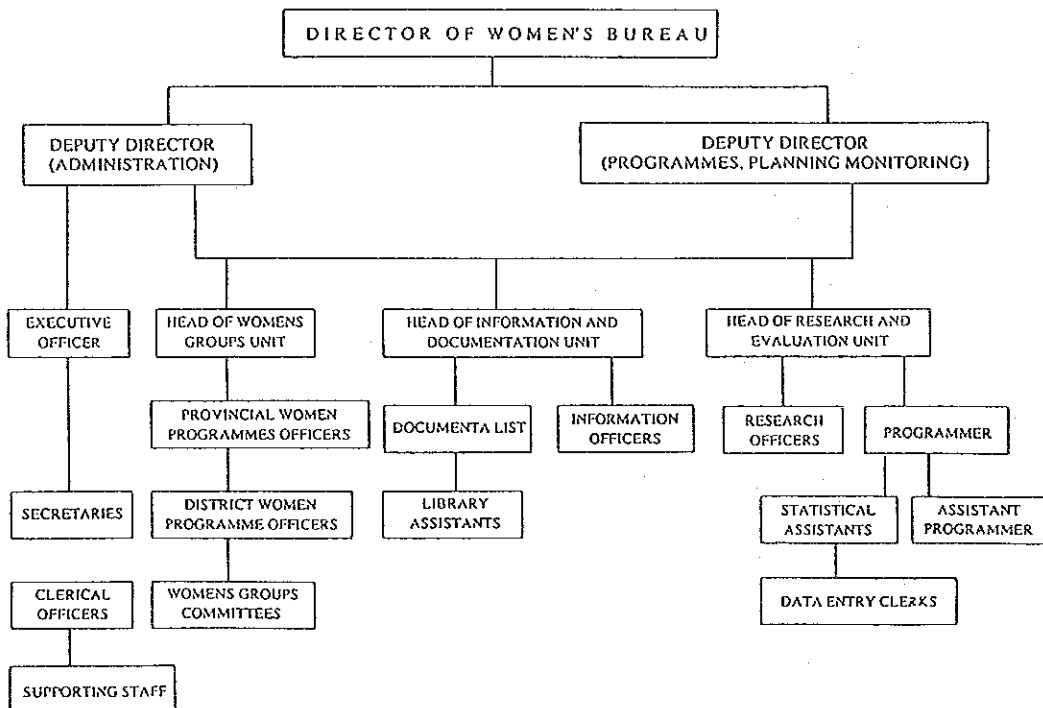
	議会数	男性	女性	合計	女性比
County Councils	37	620	11	631	1.7%
Urban Councils	18	100	2	102	1.9%
Town Councils	18	208	7	215	3.3%
Municipal Councils	4	23	0	23	0.0%
合計	77	951	20	971	2.1%

(2) ナショナル・マシーナリー :

ケニアの女性の地位向上のためのナショナル・マシーナリーは、文化・社会事業省/社会事務局の元にあるウィメンズ・ビューローである。これは、1976年に設置され、以下の任務を請け負っている。

- ① 女性問題関連政策策定、実施、評価。
- ② 各省庁の関連プログラムの調整、助言・指導。
- ③ 女性のための政策・プログラムの評価・監理・形成に必要な関連データの収集、分析、情報の普及。
- ④ 女性団体や関連NGOsのプロジェクトの支援、それらと政府の橋渡し。

[組織図]



### (3) 女性グループ

社会事業省に登録されている女性グループの数は23,000を超えるが、こういった女性グループを通じて、女性は必要時（大きな出費、出産、病気、耕作、屋根ふき等、集団的な共同作業・努力を要する時）に、相互扶助的活動を行っている。これらの女性の自助努力の活動は、全セクターに渡って拡大している。女性を巻き込んでいるその他の活動としては、コミュニティ・ホールの建設、保母育成、初等教育や識字教育等である。

女性グループを評価するために、91年にウィメンズ・ビューローは、女性グループのデータ収集を目的とした調査を実施した。これによると、非登録のものを含めると、23,614のグループが存在しており、全会員数は968,941人である。その内10%が50年代に作られたものであり、4%は60年代、80%は70年・80年代に形成された。主たる活動は、農業・牧畜、商業、手工芸、福祉等の分野である。

また、これらの女性グループを支えているのは、政府関連団体、NGOs等で、支援の形は現金、原材料、訓練、技術等の供与である。かつては農業や牧畜、メディアを通じて女性が情報や知識・技術に近づくことは難しかった。さらに、村落部における女性の非識字率のレベルでは、目まぐるしく変化する環境に対応できなかった。しかしながら、現在は、女性グループを通じてこれらの限界を打ち破る活動がなされており、その意味で女性グループは開発戦略・プログラムを展開するに当たり決定的な役割・意味を持っているのである（3-6「対象グループ」参照）。

### (4) 農業分野における女性状況

ケニア人口の約8割は村落部に暮らしており、農業セクターは雇用面においても食糧供給の面においても重要となっている（2-2「農業分野の現状」参照）。都市部における雇用は、男性がその大半を占めており、男性の農村部から都市部への人口移動はますます進行しており、その意味で実質的農業生産は女性の手委ねられている。しかしながら、土地の所有権は男性に優位な仕組みとなっている。

また、ケニアの農場の8割は小規模農場である。すなわち、その多くが農業労働に従事するというだけでなく、ケニアの女性は小規模農地の維持管理にも密接に関わっており、自家消費を目的とした農産物生産にも深く関わっているのである。

彼女たちが家族の栄養に対しても気を配らねばならぬ第一の人間である。ケニアにおいて、小規模農地の27%は女性戸主によって維持されている。また、47%は女性が実質的戸主（男性が戸主でありながら留守、absent husbands である）なのである。農業分野におけるジェンダーの視点がいかに重要であるかの由縁である。

女性の農業活動の向上は、以下のようにして図られている。

- ① 訓練やセミナーが30以上のファーマーズ・トレーニング・センターで現在実施されており、実施訓練や実習もこれを補強している。
- ② 農村のニーズを反映し、農業生産性を向上するために、女性農業普及員を訓練・育成する。
- ③ いくつかの商業銀行は担保なしで融資する等、女性への特別融資制度を設定している。IFADやSIDA、UNICEF等は女性のための融資制度を開始している。
- ④ 政府やNGOsによる研究やパイロット・プロジェクトは、女性の労働・時間の負担を軽減する適正技術を供与し、女性の地位向上を目指している。

[ケニア農村女性の水汲み労働] (出典: Women and Food Security in Kenya)

水源からの距離	水汲一往復にかかる平均時間(時間)	一日あたりの平均所要時間(時間)	一日の水汲で獲得される水の量(リットル)
短距離	0.75	3.50	25
中・短距離	1.00	3.00	23
中距離	1.25	4.00	19
中・長距離	1.75	4.50	16
長距離	2.75	5.25	9.5

[ケニア農村女性の生産労働時間の配分] (出典: 同上)

活動内容	高位生産性地域		低位生産性地域	
	女性の従事割合	時間/週	女性の従事割合	時間/週
薪集め	90%	5.25	81%	6.00
農耕	90	12.25	62	13.50
家畜の世話	66	19.50	53	12.00
販売	44	6.00	53	10.75
乳搾り	35	5.75	50	8.00

### 3. 要請の内容（第二国研修基本計画）

ケニアにおける女性の農業指導者を対象とした第二国研修の要請を受け、本件事前調査団が派遣されるに当たり、事前に研修事業部より、環境・女性課によるW I Dの視点からの確認事項・助言を含んだ懸案事項をプロジェクト側に送付した。

以下に、本件調査団が実施機関（JKUAT）と協議した際、調査団から提示した確認事項、JKUAT側の回答、そしてその結果の合意内容等を記す。

#### 3-1 コース名

〔確認〕 農業生産だけでなく、女性の農村生活全般の向上が必要であるので、「生活向上」「生活改善」を含めた研修とし、名称にも同様の語句を取り入れる必要があるのではないか？

〔回答〕 コースを実質的に動かしていくのは、農業技術を専門とする農場スタッフであり、その重要性は認めるものの、「生活改善」という自己の専門外のことをタイトルとして打ち出すことには責任を持ちきれない。

〔合意〕 和文：農村女性のための農業生産性向上技術

英文：Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers

#### 3-2 目的

〔確認〕 ①生産性の向上ならびに、生活改善のニーズ調査は、研修を計画する前に実施されたか？農業生産性は向上したが、女性労働の負担が増える等、女性へのネガティブ・インパクトが存在することもあるので、そのような場合の確認を必要とする。生活全般を見なければ、目標である女性の地位向上へと必ずしも結びつかない。その意味で、農村の生活改善を見ることは大切である。

〔回答〕 ①生活改善は、農業技術の向上、生産性の向上、結果としての収入向上を通じて、女性の発言力が増す等の形でなされると考えている。生活改善のニーズ調査は行っていないが、今後、W I D専門家にその点を見てもらいたい。

〔確認〕 ②ケニア国のW I Dポリシーとの整合性、位置付けについて。

〔回答〕 ②現行国家開発計画（1994年-96年）の農業分野の中に、ジェンダーに関する記載があり、整合性は認められる。その中では、以下の手段を通じて女性の参加を促していくこととしている。

- \* 農業情報へのアクセスを確保し、それらの情報を女性、特に世帯主である女性へ浸透させることによって彼女たちの意識を覚醒する。
- \* 資源、特に農業生産における主要要素である土地へ、女性たちがアクセス／コントロールを持つよう努力する。慣習的に不動産を含む遺産相続は、女性に不利にできており、夫が法的な有資格者となっている。しかしながら、相続法改正により、既婚女性を含む女性にも、本人の名の下に土地の売買資格を与える。
- \* 農業教育や、普及、また改良技術（適切な投入、生産、保存）に関する情報普及に関して、女性グループや共同組合、学校等を通じて女性に焦点を当てる。
- \* 多くの女性農業普及員を訓練・育成／雇用する。
- \* 女性グループの女性のための特別な金融スキームを設定する。
- \* 村落部の女性はスワヒリ語や英語を理解しないことも多いので、普及言語を住民の使用言語に訳す。

[合意] 目的としては、地域住民の生活の質的向上、農村女性の地位向上およびケニアの食糧増産に貢献することとする。

### 3-3 到達目標

[確認] ①どのようなレベル、種類をもって、女性に適切な近代技術と見なすか？

[回答] ①実際に小規模農民である女性が使っている、あるいは使おうとする技術。

[確認] ②生産性を向上させて、自給作物、輸出向け作物何れの生産を目指すのか？

[回答] ②地域によって異なる。初年度の対象地域（Eastern, Central Province）は土地が肥沃で農業ポテンシャルが高く、既に換金作物を栽培している。従って地域によっては輸出向けの農業生産の可能性もある。（10月6日の視察時の印象では、全体としては、本研修参加者レベルでは、自家消費及び国内市場向けにも販売するといった程度と史料される。）

[合意] 研修目標としては、農業技術の向上により地域農業生産性の増大を図り、ひいては所得向上により農村女性の地位向上を図ることとする。ただし、達成度の評価方法として、中・長期的な評価の指標が、今後の検討課題として残る。協議段階で提案された評価指標案は以下のとおりである。

- \* 組織率（少額融資制度等を利用しうる組織として認められた件数）
- \* 生産性向上率、
- \* 自給達成率
- \* 改善かまど等、研修で紹介した生活改善器具等の普及率



### 3-4 時期・期間

[確認] ①研修実施時期及び期間は、女性の参加に適したものとなっているか？

[回答] ①本年7月、農業省及び文化社会事業省の担当官を交えて本件要請に係る事前協議を実施し、以下の意見を聴取した。

時期：女性が家庭を留守にできる期間は、最長で1か月。

期間：①就学児童を持つ女性にとって1月は、新学期のための学費捻出に追われる時期であり、研修期間としては、最適とは言えない。

②最適時期は、学期中で子供の世話に比較的手がかからず、また、農作業としても閑散期となる8月または12月。

しかしながら、実施機関側としては、上述指摘に沿えない以下の制約、事情がある。

期間：そもそも第二国研修のスキーム自体に「研修期間を45日とする」という規定上・予算上の制約があり、この設定期間から大きく逸脱することは難しい。

時期：研修対象者が女性であることを考慮した場合、受入体制としては、学生寮を使用できる時期に研修を実施することが、以下の理由により最優先されるべきと判断された。

①家庭や地元を離れたことのない女性の安全管理のため。

②教育機会が皆無に近かったと想定される現在の成人女性が集団研修に参加するため、不慣れな環境における監督、指導をきめ細かく行うため。

[確認] ②子供を持つ女性が大半を占める中、保育所等の設置等、研修に参加しやすい配慮はなされているか？家族に面倒を見てもらえない女性もいるかもしれない。

[回答] ②大学の寮には保育施設はない。しかし、子供の世話を誰かに頼んでも研修に参加したいと思わせるだけの魅力がある研修内容とする。

[合意] ①期間：毎年約45日間とする。

女性が家を空けられる最長期間とされる30日間を大きく越える期間ではあるが、本件調査団が実施した農村女性へのインタビューでは、28人中全員から、45日間の研修期間について問題ないとの回答を得たこともあり、インセンティブはあると判断された。特に初年度は、試験的に募集対象地を日帰り可能な近郊地域に限定することによって、週末の帰省が可能な女性を対象に研修を実施し、その結果から、2回目以降の期間を再検討しうることとした（検討課題として後述）。

時期：原則としてJKUATの学生寮が使用できる時期となる1月から2月にかけて実施する。教員・学生スト等で学期開始時期が変更となった場合も、学生寮が空いている時期を最優先に検討する。

初年度については、平成7年1月から2月の実施を検討する。

〔課題〕 今後の検討課題としては、母親にとっての繁忙期である1月に設定した都合上、期間を調整することにより、農村女性がより参加しやすい研修環境を作ることが研修効果を高めるうえでも重要と考えられる。その調整方法は、初年度の参加者からの研修後の評価を踏まえ、また、今後の対象地域の地理的特性を勘案する必要があるが、具体的には、以下の2案を検討しうる。

㊤ 45日間の研修期間に捕らわれず、必要最低限の研修内容を網羅できる範囲で研修期間を約30日程度に短縮する。

㊦ 一貫した45日間の研修を2回程度に分け、一定期間、出身地で自習期間を設けることにより、1回に家を離れる期間をそれぞれ約20日間づつに短縮する。

(例) 前期…約20日間JKUATにおいて研修

中休み…約15日間課題を与えて出身地の共同耕作地で自習

後期…約20日間、自習の成果等を持ち帰ってJKUATで研修

### 3-5 カリキュラム

〔確認〕 ①カリキュラムで掲げられている科目分野は、実際に女性が深く関わっている分野か、あるいは、将来関わっていく可能性が強い分野か？その選択の基準は何か？

農業分野における住民男女の役割分担等の社会/ジェンダー分析を行ったか？実際に女性はこういった状況で農業を行っているのか？土地、牛等の家畜を所有しているか？そういった状況を把握した上でのカリキュラムの設定が必要。

〔回答〕 ①社会/ジェンダー分析は実施していないが、男性・女性があるいは生活労働でどのような分業状態にあるかはスタッフ、専門家とも理解している。

〔確認〕 ②女性がどのような内容の訓練を必要としているかのニーズ調査の有無。

〔回答〕 ②地域毎の農業形態は把握しており、地域毎の特性・ニーズはカリキュラムに反映される。

〔確認〕 ③女性の地位向上を目的とするには、農業技術関連に加え、ジェンダー分析等のコマが必要ではないか。社会全体の中での女性の立場と、その中におけるコースの位置付けをすることにより、どう参加者たちが女性の地位向上に関われるのかといった意識づけをする必要もある。

[回答] ③文化・社会事業省ウィメンズ・ビューロの担当官による基調講義（3時間程度）で網羅される。

[確認] ④水や薪等、生活改善と密接な燃料問題についても扱われるか？

[回答] ④KEFRI（社会林業プロジェクト）に環境専門家が入っており、同プロジェクトのC/Pへの講義依頼も予定（4-3参照）。

[確認] ⑤地元への普及活動がフォローアップされるカリキュラムとなっているか？  
女性が近代農業を開始・運営するに際して重要な役割を果たすと思われる女性農民へのクレジットの問題には触れるか。

[回答] ⑤グラミン・バンクのケニア版のような女性を中心対象とした小規模金融事業があるかを調べ、基調講義等で紹介する。

[合意] 研修対象地域を同一農業形態・気候帯ごとに限定し、5ヶ年の協力期間でケニア内全ての農業形態・気候帯が網羅されることに鑑み（3-6参照）、各年度ごとに、その対象地域の農業形態に応じてカリキュラムを編成することとする。初年度の対象地域（3-6参照）は、ケニア国内において最も農業ポテンシャルが高く、混合農業が盛んな地域であることから、以下のカリキュラムを含むこととする。

- ㊸ケニアの農業と女性（融資制度活用方法他）
- ㊹農産物のマーケティング
- ㊺生産性管理（記録文書作成方法）
- ㊻野菜生産
- ㊼酪農
- ㊽果物生産
- ㊾穀物栽培
- ㊿環境と農業
- ①農業機械（簡単な器具の開発、修理方法を含む）
- ②灌漑
- ③ポスト・ハーベスト

また、対象とする農村成人女性の多くが、教育機会に恵まれなかった可能性が高い現状を鑑み、馴染みのない座学や講義の比率を極力減らし、実技や見学に重点を置いた多様性に富んだ研修内容とする必要がある。教材についても、英語・スワヒリ語を併記する他、極力絵や図を多様化する等の工夫をする。

### 3-6 対象地域及び対象グループ

- [合意] ①対象地域は、年度毎に限定し、最小行政単位であるロケーション、サブロケーション（8プロヴィンス→46ディストリクト→ディヴィジョン→ロケーション）から、同一農業気候帯・農業形態毎に選出し、5ケ年の協力期間で国内の全農業気候帯を網羅する。5ケ年の対象予定地域はミニッツに添付した計画に基づき、その実施順位は、年度毎にJKUAT、ケニア事務所間で再検討する。
- ②対象グループは、対象となる地域内で文化社会事業省ウィメンズ・ビューローに登録された女性グループとする。これら女性グループとは、文化社会事業省が1988年より推進している女性の組織化の動きの中で、各ディストリクト・レベルで「同一地域に居住する最低25名の主に女性で構成される共通の目的を持った相互扶助グループ」の登録が義務づけられるようになったもの。各グループとも、登録に当たり、名簿とグループ内の会則を所属ディストリクトの文化社会事業長官（District Social Development Officer：DSDO）へ提出することになっている（その他2-3（3）「女性グループ」参照）。
- ③初年度の対象地域は、Central 及び Eastern Province（ナイロビ市より約150kmの地域、標高1,500～2,000m）とする。

### 3-7 定員

- [合意] 第二国研修のスキーム自体に「定員を50名とする」という規定上・予算上の制約があり、この設定数値から大きく逸脱することは困難であるため、50人とする。研修ニーズの大きさを考慮した場合、1回50人の参加人数は決して多すぎることはないが、対象とする農村成人女性の多くが、教育機会に恵まれなかった可能性が高い現状に鑑み、集団研修に馴染めるかとの懸念もあり、研修指導方法、カリキュラム作成のうえで工夫が重要となる（3-5参照）。

### 3-8 応募資格

- (1) 所属ディストリクトの文化社会事業長官（DSDO）の推薦を経ている。  
（3-10「募集手続き」参照）
- (2) 女性農業団体リーダーで、農業専従者。
- (3) 年齢21才～50才。（当初案の上限45才に対し、育児負担のより少ない年齢層を組み入れるため、そして今回視察した女性グループの構成員の最多年齢が30代～50代であったことを考慮し、上限を引き上げた）
- (4) 英語またはスワヒリ語で会話ができる者。

(5) 心身ともに健康であること。

[確認] ①研修希望者に対して、村の男性や家族が反対する可能性はないか？また、そういったケースを想定して、研修を受けることによって得る利益を分かり易く（スワヒリ語を用いる等）説明・宣伝するパンフレットを配布する等の努力を行っているか。

[回答] ①スワヒリ語でのパンフレット、資料の作成は考慮したい。

[合意] ①なお、GIには明記しない事項として、万が一上述資格要件で50名の応募者を募ることができなかった場合は、同一ディストリクトに文化社会事業省から派遣されている農業普及指導者（frontline workers）も対象として検討する（その場合も、参加者総数の10%を上限とする）ことを確認し、ミニッツの附属資料に記した。

上述の応募不足に関する懸念については、研修時期・期間が3-4の事情により、参加者にとって必ずしも最適ではない時期・期間となったためであり、初回の研修実施以降は、期間の調整などによってこの懸念は取り除かれるものと判断される。

### 3-9 実施場所

ジョモケニヤッタ農工大学（Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology）の農場を中心に実施することとする。

### 3-10 募集手続

公的機関に所属しない草の根レベルの一般農村女性を直接対象とすることから、募集手続は各行政区（ディストリクト）において、地元の女性グループ（3-6参照）を監督する文化社会事業省代表（DSDO）に、資格要件に従って推薦してもらうことが最善の策として決定された。DSDOの役割を明記した募集手続については、ミニッツのAPPENDIX IIの通り了解されたが、募集に関する諸手続及び関連機関の所管は以下の通りとなる。

諸 手 続	関 連 機 関 ( * )			
	J I C A	J K U A T	M C	D S D O
①対象地域及び割当て人数の決定	★	★		
②対象地域のDSDOへの募集協力 依頼、GIの配布		★	★	
③対象地域への広報活動		★		
④管轄女性グループの表を JKUATへ提出				★
⑤管轄女性グループへのGIの配布		★		★
⑥照会先へのGIの配布	★	★	★	★
⑦全応募の受付・取りまとめ				★
⑧資格要件に応じて割当数の 候補者を選考				★
⑨選考結果と、全応募記録を JKUATへ提出				★
⑩参加者の最終決定及び JICA、DSDOへの通報		★		

\* J I C A : J I C A ケニア事務所

J K U A T : ジョモケニヤッタ農工大学

M C : 文化社会事業省 ( Ministry of Culture and Social Services )

D S D O : 文化社会事業省長官 ( District Social Development Officer )

### 3-11 ケニア政府、日本政府の分担事項

ケニア政府（JKUATを通じて以下を実施する）

- (1) カリキュラムの作成
- (2) JICAケニア事務所との協議のもとでGIの作成・印刷
- (3) 研修実施に必要なスタッフの配置
- (4) 研修施設・機器の提供
- (5) 対象地域内のDSDOへのGIの配布
- (6) 対象地域内のDSDOからの応募の取りまとめ
- (7) 研修員の最終選考と対象地域内DSDO及びJICAケニア事務所への結果通報
- (8) 研修員宿泊施設をJKUAT内に手配
- (9) 研修員への交通費の支給
- (10) 日本側負担分を除く必要経費に対する予算措置
- (11) 修了証書の発給（80%の出席率を満たすことを原則とする）
- (12) JICAケニア事務所への実施報告書及び精算報告書の提出（研修修了後30日以内）
- (13) その他の研修に関する諸問題の調整

日本政府

- (1) 短期専門家の派遣を各年毎に検討
- (2) 経費の負担
  - ①対象地域からの研修員の交通費、宿泊・日当及び保険代
  - ②外部講師謝金（必要な場合）、開閉講式代、研修旅費、教材費、事務費

### 3-12 経費の授受手続

日本政府から支払われる経費の送金及び支出は、以下の手続に従い行う。

- (1) JKUATは、銀行口座を新設し、それをJICAケニア事務所に通報する。
- (2) JKUATは、研修開始の40日前に経費の見積書をJICAケニア事務所に提出する。
- (3) JICAは、見積書受領後30日以内に査定し、送金する。
- (4) JKUATは、研修修了後30日以内に精算書をJICAケニア事務所に提出する。
- (5) 経費で残金が生じた場合、JKUATは、JICAの規定に基づき残金を返納する。交通費、宿泊・日当は、他の目的のためには使用できない。
- (6) JKUATは、JICAからの照会があった場合のために、上記3-12(4)の支出を証明する全ての領収書及び証拠書類を保管しておく。

#### 4. 第二国研修実施体制

##### 4-1 実施機関の組織及び事業概要

(1) ジョモケニヤッタ農工大学 (Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology, JKUAT) は、ケニア国の経済・社会発展に寄与する技術を身につけた中堅技術者の育成を目的として、我が国の無償、技術協力を経て1981年5月にディプロマ・コースを提供する高等教育機関として設立された。

ケニアにおいては、国造りに寄与すべく技術者の不足が独立以来の懸案事項として指摘され、第3次国家開発5ケ年計画では、その解決策として、職業技能訓練に重点を置いた教育制度の確立が重要な施策の一つとして掲げられた。JKUAT設立の協力要請は、係る政策上の課題を背景に、1977年に日本が受けたものである。

その後、今日に至るまでプロジェクト方式技術協力が続けられ、1990年には、ケニヤッタ大学の一部を成すカレッジに昇格、学士課程を開設し、さらに1994年10月には独立大学として承認されたところである。JKUATは、現在では、農学部 (園芸学科・農業工学科・食品科学ポストハーベスト学科)、工学部 (土木工学科・建築学科・機械工学科・電気電子工学科) 及び理学部 (物理学科・生物学科・数学コンピューター学科) の3学部及び農場から構成されている。これらの学部・農場に対する過去10年間の我が国の技術移転の成果の現れの一つとして、周辺国への技術移転の普及を目的とした第三国研修が、1992年度より農学部食品科学ポストハーベスト学科で、そして1993年度より工学部電気電子工学科で開始されている。

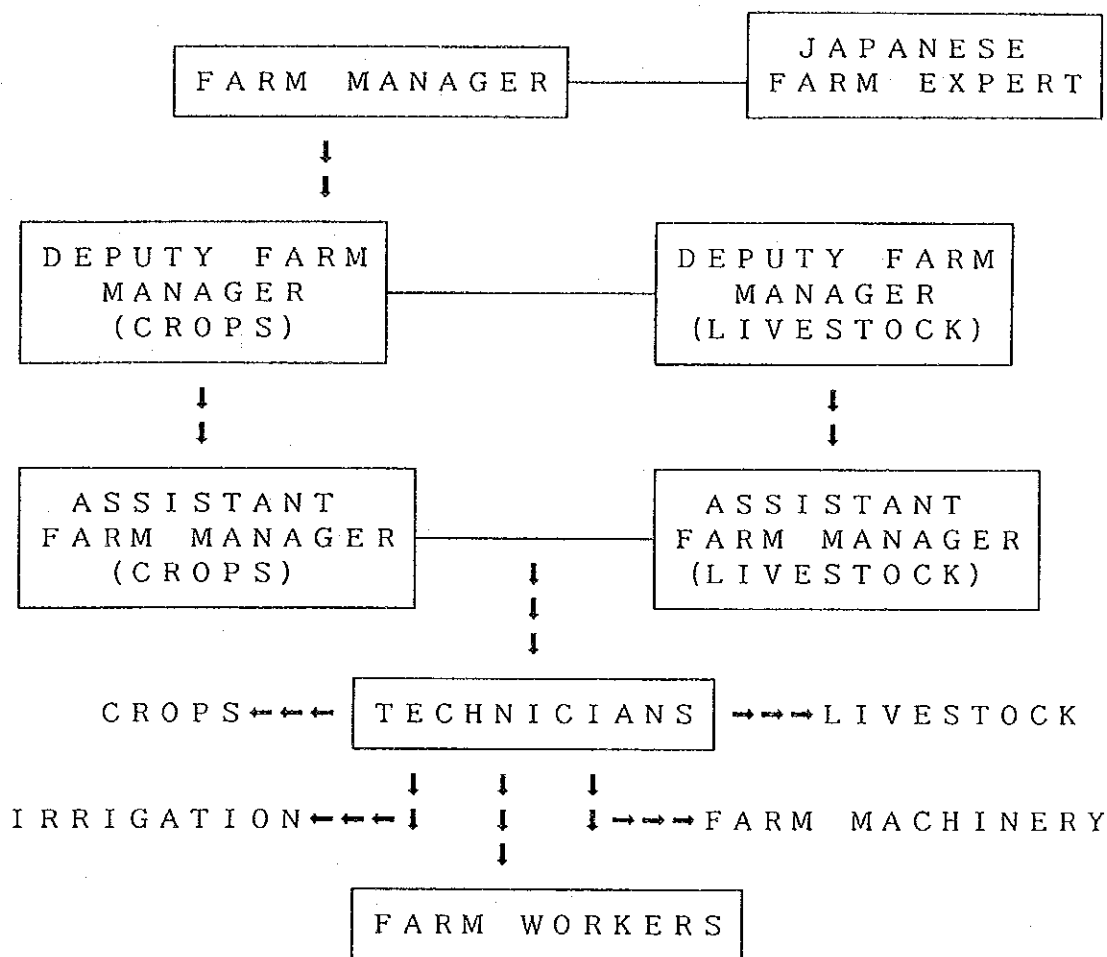
(2) 一方、本件第二国研修の中心となる農場は、大学設立当初は農学部の附属施設であったが、農場活動の活性化を図ることを目的として、大学直轄となり、幅広い農業関連技術における人材育成機関として、国内市場に多数の技術者を送り続けている。また、200頭の養豚舎の自力建設、附属バイオガスシステム、120tを越す堆肥の自力生産、4.5haのトウモロコシ生産販売により10万kshを越す純利益を計上しており、IGU (Income Generating Unit) としての機能を果たす方向にある。

農場の主要設備としては、200haから成る畑地、スタッフ手作りの養豚舎、鶏小屋、牛舎、管理棟、灌漑設備、農機具等が挙げられる。主要作物としてはメイズ、ケール、玉ねぎ、豆、バナナ、柑橘類、マンゴー、ババリア、葡萄、パッションフルーツがある。



また、農場は1991年度以降3回にわたり、国内の小規模農業従事者を対象としたセミナー形式の研修を実施しており、参加者のみならず関係行政機関からも高い評価を得ている。

(3) 農場組織図



4-2 実施機関の関連組織及びその支援体制

第二国研修を実施するにあたっては、JKUATの管轄省である教育省 (Ministry of Education) の承認を取り付けており、本研修実施に当たって必要に応じて側面協力を得る。また、我が国が負担しない経費についての財政面での協力体制は、援助受入担当省でもある財務省 (Ministry of Finance) に依頼はしているものの、ケニア国政府の現在の財政状況においては、具体的な協力は困難である。しかしながら、両省とも本第二国研修の主旨、意義については理解と歓迎の意を表しており、本研修実施に当たり、周囲の環境は整っているものと判断される。

さらに、対象グループの選定、参加者募集手続きに際して実質的に協力を仰ぐ文化社会事業省（Ministry of Culture and Social Services）及び同省より各ディストリクトへ派遣されているDSDO（District Social Development Officer）への協力依頼は、本調査団が同省ウィメンズ・ビューロー表敬時に改めて実施し、その協力内容をミニッツに残すことについて承認を取りつけた（付属資料議事録参照）。ただし、組織間での正式な文書のやりとりは残されていないため、協力関係を確実に持続させるために、JKUAT側からの緊密な連絡等の努力は必要であり、その旨ミニッツに記載残した。また、農業省についても過去3回の農場主催のセミナー開催時に、開講式出席等の協力を得ており、また本件要請策定時においても、その実施効果についてJKUAT側よりアドバイスを求める等の協力関係にある。本研修についても長期的な協力関係の維持は重要であり、本省についてもJKUAT側からの緊密な連絡の努力は不可欠である。

#### 4-3 実施機関の研修指導能力及び研修運営能力

- (1) 農場教官及び技官総勢8名（内女性1名、主要指導教官は次頁参照）及び22名の農場作業員（Farm Workers）が中心となるが、講義内容によっては必要に応じて園芸学科、ポストハーベスト学科からの応援を取り付けることとなっており、JKUAT内で全大学的に取り組む意識があることを確認した。
- (2) プロジェクト内でのWIDへの取組みについては、JKUAT全体でもWIDを推進しており、現在女性の割合が少ない技術系の分野にも、例えば入学選考時に女性に有利にポイントを加点する等の措置により女性の入学促進を図っていることを確認。文科系を含む総合大学であるケニヤック大学では、男女比は、ほぼ50%であるのに比べ、技術系のJKUATは、女性の割合が少ないが、設立当初10%だった女性比は、現在までに22%にまで上昇している。
- (3) 女性農業生産・農業生活指導者・講師の育成への取組としては、例えば農場の唯一の女性スタッフのMrs. Naomi Nduhiu（野菜栽培担当）は、帰国研修員であり、農業普及員としてKakamega DistrictとBusia Districtで計3年働いた経験がある。
- (4) ケニア内の他の我が国の技術協力プロジェクトのうち、以下よりC/P講師の派遣協力を得る方向で準備中であり、これはプロジェクト間の連携促進のために

も有効であると思料される。

①人口教育促進プロジェクト (Population Education Promotion Project: P E P P)

研修依頼予定内容: 生活改善器具 (改善かまど等) の開発について

②社会林業訓練計画 (Social Forestry Training Project: K E F R I)

研修依頼予定内容: 社会林業の推進について

③園芸開発計画 (The Horticulture Development Project in Kenya: H D P)

研修依頼予定内容: マカダミアの栽培技術

- (5) また、ケニアのW I D ナショナル・マシーナリーである文化社会事業省のウィメンズ・ビューローから、担当官 (集団コース「女性の地位向上セミナー」に94年度に参加の Mrs. Sarah Anyango Okumbe, Deputy Director, Women's Bureau, Department of Social Services, Ministry of Culture and Social Services) を招き、基調講演を依頼する予定。

(6) 主要指導教官一覧 (J K U A T 農場スタッフ)

① Mr. S. G. Muchira, Farming Manager

( Crops & Livestock / Environment & Farming /  
Farm Record Keeping )

② Mr. M. I. Kaibui, Assistant Farm Manager

( Crops & Livestock / Post-Harvest / Marketing )

③ Ms. N. Nduhiu, Technician (Vegetables)

④ Mr. G. A. Andalia, Technician (Farm Machinery)

⑤ Mr. B. M. Kananda, Technician (Vegetables)

⑥ Mr. C. W. Kinisu, Technician (Irrigation)

⑦ Mr. M. K. Muthua, Technician (Livestock)

⑧ Mr. N. N. Gichia, Technician (Livestock Health)

- (7) なお、研修運営能力については、J K U A T 食品ポストハーベスト学科及び電気電子工学科において第三国研修を実施しており、研修実施機関としての運営経験は積んでおり、問題はないものと判断される。

#### 4-4 研修機関の施設、建物、機材等

45日間の研修のうち、視察、研修旅行を除いた大半の部分は研修実施機関であるJ K U A Tの農場で実施されることとなり、またその他に利用を予定している施設は以下のとおりである。

(1) 農 場

- ①施 設：畑地 (200 ha)、養豚舎、鶏小屋、牛舎、管理棟、灌漑設備
- ②機 材：農機具各種

(2) その他の施設

- 講義室：共通講義棟等に合計17室 (24~200名収容可能)
- 図書館：研修員閲覧可能
- 食堂・売店：研修員利用可能
- 診療室：研修員利用可能
- 宿 舎：構内に学生寮として6棟480室あり、本第二国研修実施中は休み中であるため、研修員の利用が可能

4-5 第二国研修の実行予算 (単位：US \$、1 US \$ = 50 KSH で計算)

受入諸費	日本側負担	ケニア側負担
国内交通費： @ 30 × 50 人	= 1,500 ※①	
日 当： @ 5 × 50 人 × 45 日	= 11,250	
宿 泊： @ 16 × 50 人 × 45 日	= 36,000 ※②	
G. I. 配達料： 及び代、人件費	= 504	
保 険 料： @ 80 × 50 人	= 4,000	
通信連絡費：		= 500
広報活動費：		= 628
研修諸費	日本側負担	ケニア側負担
外部講師経費： @ 50 × 8 人	= 400 ※③	
内部講師経費： @ 35 × 12 人 × 45 日		= 18,900
農業作業員経費： @ 2 × 22 人 × 45 日		= 1,980
傭人費 (事務)： @ 6 × 5 人 × 45 日	= 1,350	
(夕飯)： @ 2 × 5 人 × 45 日	= 450	
資 材 費： 農薬、肥料、種子等	= 29,200	
研修旅行費： @ 10 × 50 人 × 3回	= 1,500	
(内部同行者旅費) @ 10 × 15 人 × 3回		= 450
教 材 費： @ 30 × 200 部	= 6,000 ※④	
会 議 費： @ 8 × 80 人 × 2回	= 1,280	
@ 15 × 30 人 × 2回	=	= 900
合計	93,434	23,358

- ※① 対象地域に応じて年度毎に金額は大きく変わりうる。
- ※② 学生寮につき、3食が含まれる。
- ※③ 他のプロジェクトC/Pとの連携強化、及びWID、環境に関するカリキュラム強化の観点から、外部講師経費の増加を認めた。
- ※④ 対象者の殆どが読み書きができないことに鑑み、視聴覚教育的な配慮が重要であるとの認識から教材費の増加を認めた。

## 5. 日本の他の技術協力との関係

### 5-1 無償資金協力

1977年に新大学設立の構想がまとまり、ケニア国より日本国に対し協力要請が出されたことを受け、1978年度より開始された無償資金協力の総額は、92年度末までに90.79億円。

### 5-2 技術協力

1978年から開始された無償資金協力により、校舎等の設備が整備されたことを受け、1980年4月よりプロジェクト方式技術協力がディプロマ教育の分野で始まった。1988年9月にカレッジから、ケニヤッタ大学の分校であるユニバーシティ・カレッジに昇格したことを受け、1990年より大学学士課程への協力が新規に開始され、現在90年から5か年の計画で継続中である。1994年8月に実施された本フェーズの最終評価調査の結果、1995年からさらに2年間の協力期間の延長が決定されている。

また、第三国研修への技術的・財政的支援としては、1993年から5ヶ年計画で食品ポストハーベスト学科を中心として実施されている第三国研修「応用食品分析」及び1994年から5ヶ年計画で電気電子工学科を中心に実施されている「応用電気電子工学技術」に対し実施されている。

### 5-3 その他

国内支援委員会は1991年2月に設置されている。

## 6. 日本側の協力

### 6-1 協力の目的と必要性

第二国研修とは、過去の技術協力を通じて育成した途上国の人材を活用し、かかる人材を多数擁する組織を実施機関として、現場により近いポジションにある当該途上国の行政官や技術者を対象に研修を実施するもので、途上国の自助努力を促し、我が国が移転した技術・知識の途上国内へのより広範な普及・定着を目的としているものである。JKUATは、我が国の長年にわたる無償資金協力・技術協力の結果、域内有数の農工大学としての地位を確立し、その物理的・知的資源は、農業・工業分野における社会経済ニーズに応えうる水準に達している。元来、大学とは、社会の要請に必要な技術・知識の普及、向上を果たすべき人材の育成にその使命を持つが、発展途上国の多くにおいては、財政難から、それらの伝達が十分に実行できずにいるのが現実である。係る状況に鑑み、本件第二国研修の協力を実施することにより、JKUATが、農業生産に関する知識・技術を直接的に草の根レベルにまで広め、ひいてはその主体となる女性の地位向上をもたらしめることにより、もって「ケ」国農業全体の発展に資するべく、その人的・物理的・技術的資産の活用を促そうとするもので、技術協力の効果的かつ効率的な推進を結果するものと期待される。

### 6-2 経費分担

経費分担については、「4-5 実行予算」のとおりとする。

### 6-3 専門家派遣、研修指導調査

本件第二国研修は、実施機関であるJKUATに対する我が国の農業分野における技術協力の成果の一環として、現地のスタッフ・講師により研修が行われる。

従って、本研修の中には日本人講師・専門家の派遣は予定していないが、研修の対象が女性を主体とすることから、ケニア側の要請に基づき初回コースに合わせて、WIDの観点から、5か年の協力期間全体を通しての長期的に、より効果的なコースプログラム策定のため、当該分野に関するより深い専門知識を有し、かつ本研修の背景を熟知している研修指導員を派遣することとする。

## 7. 実務上の留意事項及び今後の展望

- (1) 第二国研修として、ケニア及びJICA側とも初めての実施案件であるだけに、準備、実施、評価のすべての面において実施機関と綿密な連絡をとり、R/Dの協議事項に則り実施されているかどうか確認していく必要がある。
- (2) 関係協力機関も複数、多岐にわたるため、各方面への緊密な連絡を確実に実施する必要がある。大学内における学科の協力体制はもちろんのこと、特に農業省、文化・社会事業省、他のプロジェクトC/Pとの協力関係の維持は本研修の実施上、不可欠である。
- (3) 研修指導員1名の派遣を予定しているが、農業技術の観点ではなく、WIDの観点からより効果的な研修計画についての指導を行うこととする。
- (4) 研修対象者は、おそらく地元を長期にわたって離れた経験が少なく、また、正規の教育機会を得た経験も少ない農村女性たちであると考えられることから、研修環境、内容、方法及び教材に入念な工夫が必要となる。
- (5) 少額融資制度は、JICAにおける技術協力のスキームにはないものであるが、本件研修の成果を、賃金労働者の域に達していない参加者たちが実際の生産活動に活用するために、FUNDINGは不可欠であり、今後、他のドナーとの協調などにより、研修参加者へのフォローアップの一環として、融資制度の組み入れの可能性を検討することは必要である。





## 付 属 資 料

1. 近郊農村視察（フィールド・トリップ）記録
2. 文化社会事業省関係者面接記録
3. 調査ミニッツ
4. R/D



## 1. 近郊農村視察（フィールド・トリップ）記録

日時：1994年10月6日（木）

訪問場所：Muranga District, Kiharu Division

訪問団体：Kiharu Self Help Group

同行者：喜多 JICA 専門家（ジョモケニヤッタ農工大学農学部農場）、  
Mrs.Naomi Nduhiu（ジョモケニヤッタ農工大学農学部農場）、  
古谷ジュニア専門員、細井研修3課職員、  
Mrs.Peris Wanja Manyeki（Division Community Development Officer, employed by  
County Council and is seconded to MOC&SS）、  
Mrs.Rose K.Nyankuru (Assistant District Social Development Officer)

内容：この女性グループは82年に設立され、当時は60名を超える会員がいたが、分裂したり、会員が脱会したりで現在は28名。男女混合で、内男性は4人である。24人の女性は全て既婚者であるが、内数名は未亡人。

20代が3名、30代が7名、40代以上が多数派である。因みに会長 (Chairperson) は50歳（5人の子持ちで、長男が32歳）、会計役 (Treasurer) は、45歳、事務局長 (Secretary) は35歳であった。若い世代が、少ないように見受けられたが、親子で参加しているメンバーもあり、そのような状況を好まずクラブに所属しない若い世代も多いらしい。若いほどフォーマルセクターでのホワイトカラー的雇用（例えば、教師、ディベロップメント・オフィサー、農業普及員など）により魅力を感じているという意見もあった。この3役がリーダーの分類に入るが、彼女達は全て英語もしくはスワヒリ語ができる。それ以外のメンバーでは、あと4人が本件第二国研修の資格要件である英語もしくはスワヒリ語ができ、本研修に参加したいとの希望を持っている。メンバーの約半数は非識字者である。ちなみに、この部族語はキクユである。なお、時間的制約と状況から、教育レベルを確認することはできなかった。

さて、45日間は主婦が家を離れるには長すぎはしないかとの懸念から、いくつかの質問をした。ストレートに長すぎませんか？の間には、そんなことはない、大丈夫だとの返事であった。が、訓練コースに参加したいがため無理をしている可能性もあるため、子供の状況を聞くと、一番若いメンバーは21歳で、1歳の子供一人、次に若い世代である28歳の女性は5歳の子供一人、逆に最年長の女性（メンバーの中で一番年長者は70歳を超すが男性）は60歳で一番若い子供が28歳であり、すでに完全に子育てから手を離れているという様子であった。保育所などないところから心配したが、おばあちゃんにみてもらうからコースが1ヵ月でも大丈夫ということであった。とはいえ、あとから車中にて会長からあちら（研修宿泊地である大学）に保育所はないのかとの質問があったため、コースが始まってみないとどの程度子連れが発生するかはわからないところもあると思われる。

このグループの活動として週に二回交代で集合し、朝夕、共同の畑に水をやるなどの作業をすることである。水はすぐそばにある川の水をポンプで引いているが、その燃料を節約するために、集中的（1時間位）に水まきなどの作業を進めている。

作っているものは、野菜（トマト、かぼちゃ、さといも、ケール、きゅうりなど）、また、燃料、材木、果実栽培を目的とした植林（Grevillia など）も行っている。トマトときゅうりの栽培は商業目的で実験的に始めている。作物は、地元の市場に売ったり、仲買人を通じてナイロビに売ったりしている。今のところ仲買人は一人し

かない。なお、この地域の主要収入源作物は、とうもろこし、豆である。バナナや山羊、養鶏もさかんである。最低賃金は1万ケニア・シリング程度であるが、この周辺の小規模農家の収入としては1万5千シリング程度ではなかろうか。

さて、メンバーは徒歩5～15分位の近所に住んでいるとのことであった。その生活レベルを知ることは大切であり、スケジュールに入っていなかったが、帰りがけに会長宅を覗くことができた。家屋の周辺にはバナナも多く植えられており、牛1頭を飼い、養鶏（4百匹）も農業省傘下のプロジェクトによる支援を得て行っている。住居用家屋の内部は台所しか見せてもらえなかったが、独立した台所を持ち、かなり裕福な印象を受けた。（セントラル・プロヴィンスは農業の観点からしても裕福でポテンシャルな可能性があるとのこと。）台所には地面に石を3つおいたかまどで、木炭は使用せず薪だけを使っている。改良かまどはまだない。

女性グループ一般について、Mrs.Peris Wanja Manyeki (Division Community Development Officer, employed by County Council and is seconded to MOC&SS) から得た情報を補足する。キハラ地区には、218のグループが登録されている。（内農業グループがいくつなのかは不明）。登録資格要件は、（1）最低会員数が25名（実際には20名位でも通っているようである）、（2）ローカリティーがあること（目的などのからみにて）、（3）グループの規約を作ること、（4）ミニッツを提出することなどである。毎年総会を開き、リーダーの選出を行わねばならず、それはディベロップメント・オフィサーによって監督される。グループ化は義務づけられているからということもあるが、例えばロケーションで各グループから2～3名づつ代表を集め経営管理や技術的なことについての一日セミナーを開催したりするので、グループ側にもメリットはある。

2. 文化社会事業省関係者面接記録  
文化社会事業省訪問

1. 面会者：Mrs. Anne L. Ambwere ( Director-----Women's Bureau Department of Social Services, Ministry of Culture and Social Services )

内容：76年に設立したウィメンズ・ビューローは文化社会事業省の中にあつて、女性の地位向上を目的として、活動をしている部署であるが、主要プログラムは4点に分類できよう。

- まず、(1) 農業・保健など各セクター別のユニットによる活動、  
(2) ニュースレターなどを出している情報・資料ユニットによる活動、  
(3) グラントやクレジット・スキームを取り扱って女性をサポートしているユニットによる活動、  
(4) 研究や性別センシティブな統計を取り扱っているユニットによる活動の4つである。ユニット数は合計8ユニットから成り全てシニア・オフィサーに率いられている。なお、図書資料室は一般に公開されている。

ケニアにとって農業は非常に重要な分野であるし、その農業分野において女性の果たす役割は相当に大きいものがあるので、今回の女性農民のための第二国研修については喜ばしく思っている。男性が都市部へ出稼ぎに出て実質的に母子家庭となっている場合も多い。小規模農業の中心的アクターは女性であるが、農業普及員は男性が大多数であるから、女性農民のためには、多くの女性農業普及員を育成する必要がある。また、今回のプログラムが参加型の研修であるところも評価します。

女性グループについては、既に存在しているものをいかに動員するかが大切である。新しいものをつくると持続性に欠ける。文化社会事業省はロケーション・レベルまで職員をもっているし、教師も巻き込んで活動している。

JICAの「女性の地位向上セミナー」は、評価している。それに参加する前と後では確実に参加者は変わっている。まず、シニア・オフィサーがこれを受け、そのあとデスク・オフィサーに伝えていくという形が理想的であろう。

2. 面会者：Mrs. Sarah Anyango Okumbe ( Deputy Director-----Women's Bureau Department of Social Services : Ministry of Culture and Social Services )  
集団コース「女性の地位向上セミナー」参加のために来日中のところ、  
10月14日(金)に代々木上原にて面会。

内容：\*彼女はセントラル・プロビンスにて5年、リフトバレー・プロビンスにて4年、計9年間の農業普及員の経験を持つ。多くの女性が農業の改善を望んでいるがどのようにすれば良いのかわからない、ノウハウがないというのが現状なので参加者が集まらないという心配はないであろう。

\*セミナー開催時期は4、8、12月が女性にとって都合がいいかもしれないが、初回は様々な制約もあるし、今後5年間に渡って行うのであるから、将来的に変えてゆけば良いであろう。

\*参加者選考の公平性についてであるが、ディストリクト・ソーシャル・ディベロップメント・オフィサーを信頼するしかない。通常、オフィサーは自分の出身地とは全く別の土地に配置されるから親戚縁者を有利に推薦するということはない。


MINUTES OF MEETING  
BETWEEN  
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM  
AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE  
REPUBLIC OF KENYA  
ON THE IN-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

1. The Japanese preliminary survey team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. Masaharu MASUDA visited the Republic of Kenya from October 3rd 1994 to October 8th 1994 in order to discuss with the authorities concerned of the Republic of Kenya a training course for Kenyan Participants in the field of improved and sustainable agricultural productivity, to be implemented in the Republic of Kenya under JICA's In-country Training Programme.
2. The team has conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Republic of Kenya regarding the course.
3. Both sides came to share the view that the course will contribute to the development of agricultural productivity, and thus enhance the socio-economic status of farming communities in Kenya.
4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX 1, and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure the successful implementation of the course.
5. Detailed implementation procedure of the course is attached as APPENDIX II.
6. G.I. draft for the first Course is Attached as APPENDIX III.
7. The Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (JKUAT) will consult with the related organizations for the smooth implementation of the course.
8. A list of attendants at the meeting is attached as APPENDIX IV.

Nairobi, October 7, 1994



Prof. Masaharu MASUDA  
HEAD OF JAPANESE  
PRELIMINARY SURVEY TEAM,  
JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY (JICA)



Prof. R.W. Michieka  
PRINCIPAL  
JOMO KENYATTA  
UNIVERSITY OF  
AGRICULTURE AND  
TECHNOLOGY (JKUAT)

(DRAFT)  
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA KENYA OFFICE AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE  
REPUBLIC OF KENYA  
ON THE IN-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. Masaharu MASUDA, visited the Republic of Kenya from October 3rd 1994 to October 8th 1994 and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya with respect to the framework of a training course in the field of improved and sustainable agricultural productivity under JICA's In-country Training Programme, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Kenya Office and the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Nairobi, October , 1994

---

Toshikazu NAGASHIMA  
Resident Representative  
JICA KENYA OFFICE

---

Permanent Secretary  
MINISTRY OF EDUCATION  
Government of Kenya

## ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya will cooperate with each other in organizing a training course in the field of improved and sustainable agricultural productivity (hereinafter referred to as "the Course") under JICA's In-Country Training Programme.

The Government of the Republic of Kenya will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998, subject to annual consultations between both Governments. The Course will be conducted in accordance with the following:-

### 1. TITLE

The Course will be entitled "Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers".

### 2. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide the participants from all over Kenya with an opportunity to improve their knowledge and techniques in the field of improved and sustainable agricultural productivity and better living standards.

### 3. OBJECTIVES

At the end of the Course, the participants are expected to have;

- 3-1 acquired knowledge and techniques to improve agricultural productivity,
- 3-2 gained necessary knowledge for income generation using their agricultural output, and
- 3-3 acquired hints to improve their socio-economic status.

### 4. DURATION

The duration of the Course will be approximately forty-five (45) days for five (5) years and the Course for JFY 1994 (hereinafter referred to as "the first Course") will be held from January 8th to February 21st, 1995.



5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as Annex I. The curriculum will be revised each year to meet the requirements of all the different agro-ecological zones within Kenya.

6. TARGETTED AREAS & INVITED GROUPS

The targetted areas will be selected according to the agro-ecological zones so that by the end of five (5) years, all the agro-ecological zones within Kenya will have been covered.

The Women's Groups in the said target area that are engaged in agricultural activities and are registered in the Ministry of Culture and Social Services will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s).

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants shall not exceed fifty (50) in total each year.

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Course are;

- 8-1 to be nominated by the District Social Development Officer (hereinafter referred to as "DSDO") in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below,
- 8-2 to be Women Agricultural Group Leader who do not have any other occupation apart from farming.
- 8-3 to be between 21 years and 50 years of age, in principle,
- 8-4 to be able to communicate in English or Kiswahili, and
- 8-5 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be given at the Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (JKUAT) in the Republic of Kenya.

10. APPLICATION PROCEDURE

- 10-1 DSDOs, requested by JKUAT, should apply the requested number of nominees by using the Application Form specified in the General Information (hereinafter referred to as "G.I."), on behalf of its nominee(s), to the JKUAT.
- 10-2 The completed Application Form should be approved by the DSDO of the respective district and submitted to JKUAT.
- 10-3 The JKUAT will make the final decision on the admission list and inform the applying DSDOs of the results.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course implementation is attached as Annex II.

11-1 The Government of the Republic of Kenya (through JKUAT)

- (1) To formulate the Course Curriculum
- (2) To draft and print the G.I. with consultation of JICA Kenya Office (hereinafter referred to as "the JICA Office").
- (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the course.
- (4) To provide its training facilities and equipments for the Course
- (5) To forward the G.I. to the selected DSDOs
- (6) To receive Application Forms.
- (7) To select participants for the Course and notify the respective DSDOs and the JICA Office of the results.
- (8) To arrange accommodation for participants within JKUAT.

- (9) To take necessary measures to provide the travel expenses of participants.
- (10) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan.
- (11) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course. Certificates will be awarded to those who will have attended at least 80% attendance to the Course.
- (12) To submit a course report to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Course.
- (13) To submit a statement of expenditure with the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above within thirty (30) days after the termination of the Course.
- (14) To coordinate any matters related to the Course

## II.-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch Japanese short-term expert (s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to JKUAT, and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of suitable expert(s) in Japan. JKUAT is expected to pre-inform JICA Office of requests for JICA short-term expert (s) not later than the annual consultation.
- (2) To bear the following expenses through JICA ( A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III).
  - a) Expenses relevant to participants from invited groups such as travel fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
  - b) Expenses relevant to teaching aids, expendable supplies, copies, honoraria for external lecturer (s) and opening & closing ceremonies

12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

- 12-1 JKUAT will open a bank account in the Republic of Kenya to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 12-2 JKUAT will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than forty(40) days before the commencement of each Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 JKUAT will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after the termination of the Course.
- 12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, JKUAT will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA. The funds allocated for the travel allowance, accommodation and per -diem shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, JKUAT will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

- ANNEX 1 : Tentative Curriculum of the Course (for JFY 1994)
- ANNEX II : Schedule of Course Implementation (for JFY 1994)
- ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by the Government of Japan (for JFY 1994)

**TENTATIVE SCHEDULE FOR TRAINING PROGRAM**

DAY	DATE	SESSION	
		Morning (09.00 - 12.00)	Afternoon (14.00 - 17.00)
1.	8 Sun.		Registration of participants
2.	9 Mon.	Opening Ceremony	Hearing about the agricultural environment from the participants
3.	10 Tue.	Course orientation Key note speech - Ministry of culture and social services	Allocation of plots and dairy cattle to the participants.
4.	11 Wed.	Review of the fundamental agricultural techniques e.g. measuring, weighing of agricultural inputs.	
5.	12 Thu.	Marketing and marketing practice e.g. sorting, grading and packaging.	
6.	13 Fri.	Farming systems in Kenya	Farm record keeping
7.	14 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
8.	15 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
9.	16 Mon.	Nursery bed preparation (Vegetables)	Sowing and nursery management.
10.	17 Tue.	Nursery management	Transplanting of vegetable seedlings.
11.	18 Wed.	Observation tour to various markets in Nairobi	
12.	19 Thu.	Field management of vegetables	
13.	20 Fri.	Harvesting of vegetables and post harvest treatment for marketing	Growing of indigenous vegetables
14.	21 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
15.	22 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
16.	23 Mon.	Dairy cattle management	
17.	24 Tue.	Farm record keeping	Pig husbandry
18.	25 Wed.	Clean milk production	Animal health
19.	26 Thu.	Goat rearing	Poultry keeping
20.	27 Fri.	Fodder growing	Review of livestock management
21.	28 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
DAY	DATE	SESSION	
	January 1995	Morning	Afternoon

22.	29 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
23.	30 Mon.	Fruit nursery and field management	
24.	31 Tue.	Banana growing	Passion fruit growing
	February 1994		
25.	1 Wed.	Observation tour to advanced farms	
26.	2 Thu.	Avocado growing	Macadamia growing
27.	3 Fri.	Cereal growing (maize and beans)	
28.	4 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
29.	5 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
30.	6 Mon.	Useful techniques for daily life e.g. biogas, solar heater etc.	
31.	7 Tue	Handling of farm chemicals	Agro-forestry
32.	8 Wed.	Balanced diet preparation	Environmental pollution
33.	9 Thu.	Energy conservation	
34.	10 Fri.	Soil conservation e.g. terracing, cut-off drains, wind breaks.	
35.	11 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
36.	12 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
37.	13 Mon.	Simple farm machinery operation and maintenance	
38.	14 Tue.	Irrigation techniques	
39.	15 Wed.	Observation tour to Export section (HCDA) at an International airport.	
40.	16 Thu.	Postharvest e.g. simple processing and food preservation	
41.	17 Fri.	Course Evaluation	
42.	18 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
43.	19 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
44.	20 Mon.	Course Evaluation	
45.	21 Tue.	Closing ceremony and issuing of certificates to the participants.	Participants depart.

\* NOTE

Throughout the duration of the course the participants will take care of the allocated dairy cattle plots, for the purpose of familiarising the participants with dairy cattle management and nursery management of vegetables.

When not in session the participants can attend to the above.

## SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JAPANESE FY 1994

MONTH	KENYA SIDE	JAPANESE SIDE
October 1994	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Signing of Record of Discussions</li> <li>2. Preparation of G.I.</li> <li>3. Submission of Form A-1</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Signing of Record of Discussions</li> </ol>
Early November 1994	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Distribution of G.I. and Application Form</li> <li>Opening of Bank Account</li> <li>3. Submission of Bill of Estimates</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Recruitment of Expert(s)</li> </ol>
Early December 1994	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Receipt of Application Form</li> <li>2. Selection &amp; Notification of the Participants</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Remittance of Expenses</li> </ol>
January 1995	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Implementation of the Course</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Dispatch of Expert(s)</li> </ol>
March 1995	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Submission of Statement of Expenditure</li> <li>2. Submission of Course Report</li> </ol>	

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE  
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR JAPANESE FY 1994

(US\$)

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
I . INVITATION EXPENSES		
1.Travel Allowance (round trip)	@ <u>30</u> x <u>50</u> pers.	1,500
2.Per-diem	@ <u>5</u> x <u>45</u> days x <u>50</u> pers.	11,250
3.Accommodation (JKUCAT)	@ <u>16</u> x <u>45</u> days x <u>50</u> pers.	36,000
4.G.I. Delivery	@ <u>0.6</u> /litre x <u>3,000</u> km x <u>1</u> litre/ <u>10</u> km x2 =360 @ <u>6</u> x <u>2</u> pers <u>12</u> days =144	504
5. Insurance	@ <u>80</u> x <u>50</u> pers.	4,000
SUB TOTAL 1		53,254
II . TRAINING EXPENSES		
1.Honoraria for external lecturers	@ <u>50</u> x <u>8</u> pers.	400
2.Local Employment · Middle Grade · Support Staff	@ <u>6</u> x <u>5</u> pers. x <u>45</u> days @ <u>2</u> x <u>5</u> pers. x <u>45</u> days	1,350 450
3.Materials/Consumables	as per attached	29,200
4.Training Tour	@ <u>10</u> x <u>50</u> pers. x <u>3</u> tours	1,500
5.Handouts	@ <u>30</u> x <u>200</u> scripts	6,000
6.Meetings	@ <u>8</u> x <u>80</u> pers. x <u>2</u> times	1,280
SUB TOTAL 2		40,180
GRAND TOTAL		93,434



## IMPLEMENTATION PROCEDURE OF THE COURSE

The implementation procedure of the course for each year will take the following steps and include the following considerations in addition to the measures that will be stipulated in the Record of Discussions.

PREPARATION PERIOD

1. JKUAT will select the districts to be invited for the year under the consultation with JICA, and report to the Women's Bureau, Ministry of Culture and Social Services. The selected districts should differ each year so that by the end of 5 (five) years, all the agro-ecological zones within Kenya will have been covered. The tentative schedule of the district recruitment is as per attached.
  
2. JKUAT will request the selected DSDOs for cooperation through the Women's Bureau of the Ministry of Culture and Social Services. The request will also be made directly by JKUAT by visiting the DSDOs and introducing the purpose of the Course. The course introduction will be made in a written document which will include selected informations that are deemed appropriate and necessary by JKUAT, based on the minutes of meeting between the Japanese Preliminary Survey Team.

DSDOs will be requested to play the following role:

- (1) To submit to JKUAT the list of the Women's Agricultural Groups within the district that are registered to the Ministry of Culture and Social Services.

- (2) To disperse the G.I.s to the above mentioned Women's Agricultural Groups within the district.
  - (3) To hand over the G.I.s to groups and individuals that may request the information regarding the Course.
  - (4) To receive every applications that are made within the period designated by JKUAT.
  - (5) To select the number of applicants requested by JKUAT from all of the applications made, and recommend them to JKUAT. The selection should be made based on the qualifications stipulated in the G.I..
  - (6) To send the list of nominated applicants together with the application forms of all the applicants from the District.
3. JKUAT will advertise the Course through appropriate media. The advertisement will carry clear notice of application qualifications and procedures for application.
  4. JKUAT will examine the nominations made by DSDOs. Should they not meet the required number, JKUAT will request the respective DSDO(s) to consider the nomination of women frontline workers from the Ministry of Culture and Social Services in the District. Even under such circumstances, however, the number of the frontline workers should not exceed 10% of the total participants.
  5. JKUAT will make the final decision on the admission list and inform the applying DSDOs and JICA Office of the results.

#### COURSE IMPLEMENTATION PERIOD

1. Per-diem for the applicants will be paid on weekly basis.
2. Terms and conditions of participation in the Course are described in detail within G.I. as attached at APPENDIX IV.

## TANTATIVE TRAINING SCHEDULE OF RECRUITMENT

### 1st Year (1994)

Central high land comparatively advancing farming area

<u>District</u>	<u>Province</u>
Kiambu	Central Province
Muranga	Central Province
Kirinyaga	Central Province
Nyeri	Central Province
Meru	Eastern Province
Embu	Eastern Province

### 4th Year (1997)

Coastal strip no specific dry season

<u>District</u>	<u>Province</u>
Lamu	Coast
Mombasa	Coast
Tana River	Coast
Kilifi	Coast
Kwale	Coast
Taita Taveta	Coast

### 2nd Year (1995)

Rift Valley; cereal and livestock area

<u>District</u>	<u>Province</u>
Trans Nzoia	Rift Valley
Uasin Gishu	Rift Valley
Elegeiyo Marakwet	Rift Valley
Nandi	Rift Valley
Kericho	Rift Valley
Nakuru	Rift Valley

### 5th Year (1998)

Western and Victoria Lake Basin no specific dry season

<u>District</u>	<u>Province</u>
Busia	Western
Bungoma	Western
Kakamega	Western
Siaya	Nyanza
Kisumu	Nyanza
Kisii	Nyanza
Nyamira	Nyanza

### 3rd Year (1996)

Semi arid farming area  
annual rainfall is less than 800 mm

<u>District</u>	<u>Province</u>
Machakos	Eastern
Kitui	Eastern
Mwingi	Eastern
Makueni	Eastern
Tharaka Nithi	Eastern
Nyambene	Eastern
Isiolo	Eastern

GENERAL INFORMATION  
ON  
IN-COUNTRY TRAINING PROGRAMME  
IN  
IMPROVED AND SUSTAINABLE  
AGRICULTURAL PRODUCTIVITY FOR  
WOMEN FARMERS

OCTOBER 1994

JOMO KENYATTA UNIVERSITY OF  
AGRICULTURE AND TECHNOLOGY

IN CONJUNCTION WITH

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

## GENERAL INFORMATION, MODE OF APPLICATION AND REQUIREMENTS

### I. COURSE OUTLINE

#### **1. Introduction**

The Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (JKUAT) is organizing a technical training course in agricultural productivity, in conjunction with the Japan International Cooperation Agency (JICA). Through the experience of holding the Farmer's seminars for three times in the year 1991, 1992 and 1993, the Farm of JKUAT realised the need to strengthen the training programme especially towards women who are the back-bone of agricultural production in Kenya, in order to enhance the socio-economic status of agricultural communities in Kenya. From this point of view, a detailed training programme was proposed as the basis of the In-Country Training Programme under JICA's cooperation scheme in ' **Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers** ' to be held at the JKUAT Farm annually from 1994 to 1998.

#### **2. Duration**

The course will be held from 8th January, 1995 to 21st February, 1995.

#### **3. Participants**

The total number of participants will be fifty ( 50 ), drawn from mainly the Central and Eastern Provinces for the first year. The rest of the areas will be covered in the following four (4) years.

#### **4. Purpose**

This course is designed for women farmers. It covers comprehensive, fundamental, theoretical and practical training in agricultural techniques with special emphasis on improved productivity and gentle farming techniques for the environment. Upon completion, participants are expected to acquire sufficient knowledge and skills in this area.

#### **5. Objectives**

At the end of the course, the participants are expected to have ;

- ( i ) Improved farming methods to increase agricultural productivity.
- ( ii ) Improved gentle farming techniques for the environment.
- ( iii ) Developed appropriate technology suitable for their local conditions.

## **6. Training Programme**

- ( i ) Outline of the training programme and the training schedule are shown in Annex I and Annex II.
- ( ii ) The course will be conducted in Kiswahili and/or English.

## **7. Place of Training**

The training will be carried at JKUAT situated in Juja, approximately 40 km from Nairobi.

## **8. Certificate**

The participants who successfully complete the course will be awarded a Certificate of participation by JICA / JKUAT.

## **II. CONDITIONS FOR APPLICATION**

### **1. Requirements for Application**

The training organizing committee in the Farm would like to invite suitable personnel from the Women Agricultural Groups, registered in the Ministry of Culture and Social Services. The requirements for participation are as follows :

- ( i ) To be nominated by the District Social Development Officer.
- ( ii ) Women that take leading roles in Women Agricultural Group , to be devoted, and those who do not have any other occupation apart from farming.
- ( iii ) The age should be between 21 to years to 50 years, in principle.
- ( iv ) The person should be able to communicate in Kiswahili or English.
- ( v ) Be healthy enough to participate in and complete the course.

### **2. Procedure for Application**

- ( i ) Interested Women's Groups that are engaged in agricultural activities should apply to their District Development Social Officer of their nominees.
- ( ii ) The completed application form shall be approved by the District Development Social Officers in accordance with the above mentioned qualifications.
- (iii) The District Development Social Officers will nominate the number of nominees requested by JKUAT.
- (iv) The JKUAT will make the final decision on the admission list and inform the applying District Social Development Officers of the results.

### III. ALLOWANCES AND EXPENSES

- ( i ) JICA will provide return transport expenses.
- ( ii ) A daily allowance of Kshs                      will be provided by JICA.
- ( iii ) Participants are advised not to bring any dependants.
- ( iv ) Other expenses will be treated in accordance with JICA's rules and regulations.

### IV. ACCOMMODATION

- ( i ) Participants will be accommodated in the Halls of Residence at JKUAT.
- ( ii ) Classes will be conducted at the Farm Building.

### V. OTHER INFORMATION

#### **1. General Facilities**

- ( i ) Meals will be served at the University cafeteria.
- ( ii ) Public telephone booths are situated at convenient points within the Campus.
- ( iii ) Mail services are available at the University Mail Bureau.

#### **2. General Information**

- ( i ) Participants are expected to strictly observe the laws of Kenya.
- ( ii ) Participants are expected to strictly observe the course schedule.
- ( iii ) Applications to extend the training or period of stay will not be accepted.
- ( iv ) For administrative purposes, participants are requested to bring two ( 2 ) copies of their photograph ( passport size ).
- ( v ) Further information concerning the course will be provided by the Training Organizing Committee on behalf of the University.

### VI. CONTACT ADDRESS

The Principal

JKUAT

( In-Country Group Training Programme-

' Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers' )

Attention: Farm In-Country

P.O. BOX 62,000, NAIROBI

TEL: 0151-22646 / 7 / 8 / 9

FAX: 0151-21847

## **OUTLINE OF TRAINING PROGRAMME**

The training programme will be conducted according to the schedule attached ( Annex-II ). The training will be practice orientated.

### **Introductory Farming Knowledge**

Measuring and weighing of plot, fertiliser, chemical, seed and agricultural products. Yield components.

### **Marketing**

Marketing system of agricultural products. Seasonal price fluctuation of products synchronized by the rainfall pattern. Current commodity style.

### **Farm record keeping**

Fundamental record keeping.

### **Vegetable growing**

Seed treatment, sowing, nursery management, transplanting, field management, insect-disease control, harvesting and post harvest management on marketable vegetables.

### **Livestock production**

Fodder management, Feeding, milking and animal health on marketable livestock.

### **Fruit growing**

Cutting, grafting, nursery management, transplanting, field management, insect-disease control, harvesting and post harvest management on marketable fruits.

### **Cereal and legume growing**

Seed treatment, sowing, field management, insect-disease control, harvesting and post harvest management.

### **Environment and farming**

Agricultural chemical handling, bio-gas making, solar energy utilization, manure making and organic agriculture.



**Farm machinery**

Fundamental operational skill and knowledge of maintenance.

**Irrigation**

Fundamental knowledge and skill of irrigation.

**Post-harvest**

Fundamental knowledge and skill of post-harvest.

**TENTATIVE SCHEDULE FOR TRAINING PROGRAMME**

<b>WEEK</b>	<b>TOPICS</b>
1	i. Registration ii. Opening Ceremony / University Tour iii. Fundamental Agricultural Knowledge iv. Marketing v. Farm Record Keeping
2	i. Vegetable Growing
3	i. Livestock Production
4.	i. Fruit Growing ii. Cereal and Legume Growing
5.	i. Environment and Farming
6.	i. Farm Machinery ii. Irrigation iii. Post-harvest
7.	i. Course Evaluation ii. Closing Ceremony

SIGNING OF THE MINUTES OF MEETING BETWEEN THE JAPANESE  
PRELIMINARY SURVEY TEAM AND JKUAT ON THE IN-COUNTRY TRAINING  
ON 7th OCTOBER, 1994 AT JOMO KENYATTA UNIVERSITY OF  
AGRICULTURE AND TECHNOLOGY IN THE NEW BOARD ROOM.

---

PRESENT

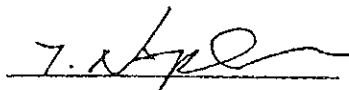
1. Prof. Masaharu Masuda - Head of Japanese Preliminary Survey Team, JICA/Okayama University.
2. Prof. R. W. Michieka - Principal, JKUAT
3. Mr. S. Aoki - Deputy Resident Representative, JICA Kenya Office.
4. Dr. R. W. Mutua - Deputy Principal (RPE)/Ag. DP (ADMIN) JKUAT
5. Prof. H. M. Thairu - Deputy Principal (Academic Affairs), JKUAT
6. Mr. S. Taguchi - Japanese Team Leader, JKUAT
7. Mrs. Nana Hosoi - JICA Training Officer
8. Miss Noriko Furutani - Expert - WID JICA, Tokyo
9. Ms. M. Tagaki - JICA Headquarters
10. Prof. Iwasa - Academic Advisor, JKUAT
11. Mr. J. M. Mberia - Deputy Registrar (Academic), JKUAT
12. Mr. K. Kita - Farm Expert, JKUAT
13. Mr. S. G. Muchira - Farm Manager, JKUAT
14. Mr. M. N. Kaibui - Assistant Farm Manager, JKUAT
15. Mr. M. Muthua - Farm Technician, JKUAT
16. Mr. N. N. Gichia - Farm Technician, JKUAT
17. Mr. C. W. Kinisu - Farm Technician, JKUAT
18. Mr. G. A. Andalia - Farm Technician, JKUAT
19. Mrs. N. N. Ndihiu - Farm Technician, JKUAT
20. Mr. B. M. Kanada - Farm Technician, JKUAT
21. Mr. Abdul Aziz - Public Relations, JKUAT
22. Mrs. J. Mugambi - Research, Production & Extension, JKUAT

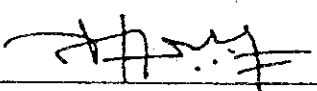
THE RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN  
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA KENYA OFFICE AND  
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE  
REPUBLIC OF KENYA  
ON THE IN-COUNTRY TRAINING PROGRAMME

The Japanese Preliminary Survey Team, organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Prof. Masaharu MASUDA, visited the Republic of Kenya from October 3rd 1994 to October 8th 1994 and had a series of discussions with the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya with respect to the framework of a training course in the field of improved and sustainable agricultural productivity under JICA's In-country Training Programme, and to the desirable measures to be taken by both Governments to ensure the successful implementation of the course.

Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Kenya Office and the authorities concerned of the Government of the Republic of Kenya agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Nairobi, October 24th, 1994

  
Toshikazu NAGASHIMA  
Resident Representative  
JICA KENYA OFFICE

  
Mr Simeon S. LESRIMA, CBS  
Permanent Secretary  
MINISTRY OF EDUCATION  
Republic of Kenya

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Kenya will cooperate with each other in organizing a training course in the field of improved and sustainable agricultural productivity (hereinafter referred to as "the Course") under JICA's In-Country Training Programme.

The Government of the Republic of Kenya will conduct the Course with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

The Course will be held once a year from Japanese fiscal year (JFY) 1994 to JFY 1998, subject to annual consultations between both Governments. The Course will be conducted in accordance with the following:-

1. TITLE

The Course will be entitled "Improved and Sustainable Agricultural Productivity for Women Farmers".

2. PURPOSE

The purpose of the Course is to provide the participants from all over Kenya with an opportunity to improve their knowledge and techniques in the field of improved and sustainable agricultural productivity and better living standards.

3. OBJECTIVES

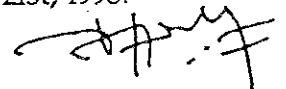
At the end of the Course, the participants are expected to have;

- 3-1 acquired knowledge and techniques to improve agricultural productivity,
- 3-2 gained necessary knowledge for income generation using their agricultural output, and
- 3-3 acquired hints to improve their socio-economic status.

4. DURATION

The duration of the Course will be approximately forty-five (45) days for five (5) years and the Course for JFY 1994 (hereinafter referred to as "the first Course") will be held from January 8th to February 21st, 1995.

(2)



5. CURRICULUM

Tentative curriculum of the first Course is attached as Annex I. The curriculum will be revised each year to meet the requirements of all the different agro-ecological zones within Kenya.

6. TARGETTED AREAS & INVITED GROUPS

The targetted areas will be selected according to the agro-ecological zones so that by the end of five (5) years, all the agro-ecological zones within Kenya will have been covered.

The Women's Groups in the said target area that are engaged in agricultural activities and are registered in the Ministry of Culture and Social Services will be invited to apply for the Course by nominating their applicant(s).

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants shall not exceed fifty (50) in total each year.

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

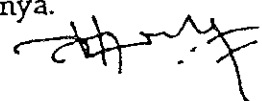
Applicants for the Course are;

- 8-1 to be nominated by the District Social Development Officer (hereinafter referred to as "DSDO") in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below,
- 8-2 to be Women Agricultural Group Leader who do not have any other occupation apart from farming.
- 8-3 to be between 21 years and 50 years of age, in principle,
- 8-4 to be able to communicate in English or Kiswahili, and
- 8-5 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Course.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Course will be given at the Jomo Kenyatta University of Agriculture and Technology (JKUAT) in the Republic of Kenya.

6



10. APPLICATION PROCEDURE

- 10-1 DSDOs, requested by JKUAT, should apply the requested number of nominees by using the Application Form specified in the General Information (hereinafter referred to as "G.I."), on behalf of its nominee(s), to the JKUAT.
- 10-2 The completed Application Form should be approved by the DSDO of the respective district and submitted to JKUAT.
- 10-3 The JKUAT will make the final decision on the admission list and inform the applying DSDOs of the results.

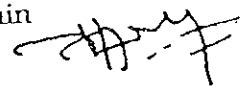
11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA

In organizing and implementing the Course, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

The schedule of the first Course implementation is attached as Annex II.

- 11-1 The Government of the Republic of Kenya (through JKUAT)
  - (1) To formulate the Course Curriculum
  - (2) To draft and print the G.I. with consultation of JICA Kenya Office (hereinafter referred to as "the JICA Office").
  - (3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/ instructors for the course.
  - (4) To provide its training facilities and equipments for the Course
  - (5) To forward the G.I. to the selected DSDOs
  - (6) To receive Application Forms.
  - (7) To select participants for the Course and notify the respective DSDOs and the JICA Office of the results.
  - (8) To arrange accommodation for participants within JKUAT.

③



- (9) To take necessary measures to provide the travel expenses of participants.
- (10) To take budgetary measures to bear the expenses necessary for conducting the Course, excluding the expenses financed by the Government of Japan.
- (11) To issue certificates to the participants who have successfully completed the Course. Certificates will be awarded to those who will have attended at least 80% attendance to the Course.
- (12) To submit a course report to the JICA Office within thirty (30) days after the termination of the Course.
- (13) To submit a statement of expenditure with the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above within thirty (30) days after the termination of the Course.
- (14) To coordinate any matters related to the Course

11.-2 The Government of Japan

- (1) To dispatch Japanese short-term expert (s), in accordance with the normal procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to JKUAT, and deliver some of the lectures. This, however, is subject to the JICA budget available for this purpose and to the number of suitable expert(s) in Japan. JKUAT is expected to pre-inform JICA Office of requests for JICA short-term expert (s) not later than the annual consultation.
- (2) To bear the following expenses through JICA ( A tentative estimate of expenses for the first Course is attached as ANNEX III).
  - a) Expenses relevant to participants from invited groups such as travel fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
  - b) Expenses relevant to teaching aids, expendable supplies, copies, honoraria for external lecturer (s) and opening & closing ceremonies

⑤



12. PROCEDURE FOR REMITTANCE AND EXPENDITURE

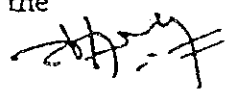
Remittance of funds for expenses to be borne by the Government of Japan and the expenditure thereof will be arranged in accordance with the following procedures:

- 12-1 JKUAT will open a bank account in the Republic of Kenya to receive the funds remitted by JICA, and inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder.
- 12-2 JKUAT will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than forty(40) days before the commencement of each Course.
- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty (30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 JKUAT will submit to the JICA Office a statement of expenditure within thirty (30) days after the termination of the Course.
- 12-5 In case there is any unspent remainder of the amount remitted by JICA, JKUAT will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the advice given by JICA. The funds allocated for the travel allowance, accommodation and per -diem shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, JKUAT will make available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This attached document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be part of the Record of Discussions:

- ANNEX I : Tentative Curriculum of the Course (for JFY 1994)
- ANNEX II : Schedule of Course Implementation (for JFY 1994)
- ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by the Government of Japan (for JFY 1994)



(3)

TENTATIVE SCHEDULE FOR TRAINING PROGRAM

NB: 1698-0'

DAY	DATE	SESSION	
		Morning (09.00 - 12.00)	Afternoon (14.00 - 17.00)
	January 1995		
1.	8 Sun.		Registration of participants
2.	9 Mon.	Opening Ceremony	Hearing about the agricultural environment from the participants
3.	10 Tue.	Course orientation Key note speech - Ministry of culture and social services	Allocation of plots and dairy cattle to the participants.
4.	11 Wed.	Review of the fundamental agricultural techniques e.g. measuring, weighing of agricultural inputs.	
5.	12 Thu.	Marketing and marketing practice e.g. sorting, grading and packaging.	
6.	13 Fri.	Farming systems in Kenya	Farm record keeping
7.	14 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
8.	15 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
9.	16 Mon.	Nursery bed preparation (Vegetables)	Sowing and nursery management.
10.	17 Tue.	Nursery management	Transplanting of vegetable seedlings.
11.	18 Wed.	Observation tour to various markets in Nairobi	
12.	19 Thu.	Field management of vegetables	
13.	20 Fri.	Harvesting of vegetables and post harvest treatment for marketing	Growing of indigenous vegetables
14.	21 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
15.	22 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
16.	23 Mon.	Dairy cattle management	
17.	24 Tue.	Farm record keeping	Pig husbandry
18.	25 Wed.	Clean milk production	Animal health
19.	26 Thu.	Goat rearing	Poultry keeping
20.	27 Fri.	Fodder growing	Review of livestock management
21.	28 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	

⑤

DAY	DATE	SESSION	
		Morning	Afternoon
	<b>January 1995</b>		
22.	29 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
23.	30 Mon.	Fruit nursery and field management	
24.	31 Tue.	Banana growing	Passion fruit growing
	<b>February 1994</b>		
25.	1 Wed.	Observation tour to advanced farms	
26.	2 Thu.	Avocado growing	Macadamia growing
27.	3 Fri.	Cereal growing (maize and beans)	
28.	4 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
29.	5 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
30.	6 Mon.	Useful techniques for daily life e.g. biogas, solar heater etc.	
31.	7 Tue.	Handling of farm chemicals	Agro-forestry
32.	8 Wed.	Balanced diet preparation	Environmental pollution
33.	9 Thu.	Energy conservation	
34.	10 Fri.	Soil conservation e.g. terracing, cut-off drains, wind breaks.	
35.	11 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
36.	12 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
37.	13 Mon.	Simple farm machinery operation and maintenance	
38.	14 Tue.	Irrigation techniques	
39.	15 Wed.	Observation tour to Export section (HCDA) at an International airport.	
40.	16 Thu.	Postharvest e.g. simple processing and food preservation	
41.	17 Fri.	Course Evaluation	
42.	18 Sat.	Revision of the weeks' study on individual basis	
43.	19 Sun.	Revision of the weeks' study on individual basis	
44.	20 Mon.	Course Evaluation	
45.	21 Tue.	Closing ceremony and issuing of certificates to the participants.	Participants depart.

**NOTE**

Throughout the duration of the course the participants will take care of the allocated dairy cattle plots, for the purpose of familiarising the participants with dairy cattle management and nursery management of vegetables.

When not in session the participants can attend to the above.

(3)

SCHEDULE OF COURSE IMPLEMENTATION FOR JAPANESE FY 1994

MONTH	KENYAN SIDE	JAPANESE SIDE
October 1994	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Signing of Record of Discussion</li> <li>2. Preparation of G.I</li> <li>3. Submission of Form A-1</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Signing of Record of Discussion</li> </ol>
Early November 1994	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Distribution of G.I</li> <li>2. Application Form for opening of Bank Account</li> <li>3. Submission of Bill of Estimates</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Recruitment of Expert (s)</li> </ol>
Early December 1994	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Receipt of Application Form</li> <li>2. Selection and notification of the participants</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Remittance of expenses</li> </ol>
January 1995	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Implementation of the Course</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Dispatch of Expert (s)</li> </ol>
March 1995	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. Submission of Statement of Expenditure</li> <li>2. Submission of Course Report</li> </ol>	

(6)

*[Handwritten signature]*

NB: 1698-10 ANNEX III

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE BY  
THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR JAPANESE FY 1994

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT (US\$)
<b>I. INVITATION EXPENSES</b>		
1. Travel allowance ( round trip)	@ <u>30</u> x <u>50</u> pers.	1,500
2. Per-diem	@ <u>5</u> x <u>45</u> days x <u>50</u> pers.	11,250
3. Accomodation (JKUAT)	@ <u>16</u> x <u>45</u> daysx <u>50</u> pers.	36,000
4. G. I. delivery	@ <u>0.6</u> /litre x <u>3,000</u> km x <u>1 litre/10 km</u> x 2 = 360 @ <u>6</u> x <u>2</u> pers <u>12</u> days = 144	504
5. Insurance	@ <u>80</u> x <u>50</u> pers	4,000
<b>SUB TOTAL 1</b>		<b>53,254</b>
<b>II. TRAINING EXPENSES</b>		
1. Honoraria for external lecturers	@ <u>50</u> x <u>8</u> pers.	400
2. Local employment		
- Middle grade	@ <u>6</u> x <u>5</u> pers. x <u>45</u> days	1,350
-Support staff	@ <u>2</u> x <u>5</u> pers. x <u>45</u> days	450
3. Materials/Consumables	as per attached	29,200
4. Training tour	@ <u>10</u> x <u>50</u> pers. x <u>3</u> tours	1,500
5. Handouts	@ <u>30</u> x <u>200</u> scripts	6,000
6. Meetings	@ <u>8</u> x <u>80</u> pers. x <u>2</u> times	1,280
<b>SUB TOTAL 2</b>		<b>40,180</b>
<b>GRAND TOTAL</b>		<b>93,434</b>

*[Handwritten signature]*

(3)





JICA

1

1